

高野市長とセンター役員懇談会

8月15日(水)ふれあい会館にて定例理事会後、高野市長と村越福祉保健部長を招いて開催されました。

冒頭、渋谷会長から「平成30年4月にセンターの事務所が、市のご配慮により新ふれあい会館に移転することができ、お礼申し上げます。今後は、新会館を拠点として、市民を対象として事業や活動を展開していきたいと考えております。」と挨拶がありました。

高野市長の挨拶に続き、センターから①新会館を利用して、「ふれあい会館まつり」(仮称)を実施したい。②市職員の補助的事務・作業の派遣事業での受託③「ちよこりんスポット」の運営計画について④高齢者の安否確認業務について等の要望を出しました。

続いて村越福祉保健部長から「最近の福祉の動向」について、以下の説明がありました。

①高齢者の服薬、サプリメントを含めた見直し、「負の処方連鎖」解消への手引き案について、高齢者に薬を次々に処方すること

で、かえって症状を悪化させる“多罪服用”の問題の解消を図る必要がある。

②「健康寿命」について、厚労省は、健康上の問題がなく、日常生活が制限されることなく送れる期間を示す「健康寿命」を男性72・14歳、女性74・79歳(平成30年3月)と発表した。ちなみに2016年の平均寿命は、男性81歳、女性87歳。

③2030年代には全都道府県で人口減となり、2045年には、65歳以上が全人口の3割(平成30年3月の試算)となる。

④厚労省は、高齢化の進行に伴い今後さらなる増加が予想される医療・福祉分野の抑制に向けて検討に入った。2025年以降の同分野の人員を900万人程度で横ばいにする方向で今後議論を進める。

⑤社会保障費について、65歳以上の高齢者人口がピークを迎える2040年度時点の社会保障給付費が最大190兆円に達するとの試算結果が公表された。急速な人口減少と超高齢社会の到来に対応

した持続可能な社会保障制度の構築が急務となる。

⑥赤ちゃん最小94万人。厚労省によると、2017年の人口動態統計では、一人の女性が生涯に産む「合計特殊出生率」は1.43人で2年連続で低下し、出生数は94万6千人と、過去最少を記録した。又、死亡数は134万人で戦後最多で、死亡数から出生数を差し引いた自然数は、39万4千人で、過去最大幅となり人口減少が加速した。

